

11月の米国雇用統計

- 高まる利上げ機運 -

ポイント① 堅調な雇用増が続く

12月4日発表の11月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比21.1万人増加し、過去1年の平均並みの増加ペースとなりました。失業率は5.0%と10月と同水準でしたが、2008年4月以来の低水準です。

一方、時間当たり賃金は前月比+0.2%（10月は同+0.4%）、前年同月比+2.3%（10月は同+2.5%）と伸びが鈍化しました。フルタイムの仕事に就きたいにもかかわらずパートタイムの仕事しか得られていない人もまだ多いことなどから、失業率の低下が賃金上昇につながりにくい面があるようです。

ポイント② FRBは12月16日に利上げ実施の見込み

しかし、FRB（米連邦準備制度理事会）は、米国経済は持続的な雇用増、失業減をもたらすのに十分強く、労働需給の引き締まりが徐々に賃金、物価の上昇率を高めると見ており、政策金利であるフェデラルファンド金利を引き上げるタイミングを見計らっています。11月の雇用統計が堅調な雇用増を示したことで、12月15、16日に開催される金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が0.5%程度へと引き上げられる可能性は、かなり大きくなったと見られます。

政策金利の引き上げは、米国債利回りや米ドルの上昇を招く要因であると考えられます。ただ、12月の利上げは金融市場で既にほぼ織り込まれたため、利上げが実施されても短期的には米国債利回りや米ドルはあまり動かないかもしれません。

ポイント③ 来年前半も追加利上げの公算大

イエレンFRB議長は、今後の利上げペースは緩やかなものになることを示唆しています。ただ、雇用や失業は景気の循環からやや遅れて動く傾向があるため、当面は良好な雇用環境が続き、来年前半に1、2回の追加利上げが行なわれる公算が大きいと考えられます。

追加利上げによって、米ドルはさらに上昇しやすいと思われませんが、新興国からの資本流出が強まって国際金融市場が混乱したり、輸出採算の悪化や海外収益の減少で米国企業の業績が悪化する可能性があることには注意が必要です。

重要
イベント

12月11日	米小売売上高（11月）
12月15日	米消費者物価指数（11月）
12月16日	米金融政策発表

図1：米国の失業率と賃金

期間：2008年1月～2015年11月、月次



図2：米国債利回りと米ドル実効為替レート

期間：2010年1月1日～2015年12月4日、週次



(注) 米ドル広義実効為替レートは11月27日まで

図3：米国の企業収益、GDP、雇用者数

期間：雇用者数：1997年1月～2015年11月、月次
その他：1997年1-3月～2015年7-9月、四半期



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。